

平成27年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：農商工連携・6次産業化担当
 内線：4122 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	埼玉農商工連携推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費	
事業期間	平成20年度～平成29年度	根拠法令	なし				戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化	
							分野施策	030201 収益力ある農業の確立	
<p>1 事業の概要</p> <p>地産地消の一層の推進を図るためには、食品産業への県産農産物利用を促進する必要がある。</p> <p>このため、農業者と商工事業者とのマッチングの機会の増加を図るとともに、県産農産物を利用した加工品等の販売拡大を図るため、商談会を開催する。</p> <p>(1) 埼玉農商工連携推進事業 3,265千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉農商工連携推進事業 3,265千円 農業者及び食品産業と県内外のバイヤーが効果的に商談を行える場として農商工連携フェアを開催 年1回</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 事業の目標 商談会を開催することにより、農業者と商工事業者とのマッチングの機会を増やすとともに、県産農産物を利用した加工品等の販売を拡大する。</p> <p>イ 達成水準 商談会出展者数：50事業者</p> <p>ウ 今後の計画及び事業展開 効果的な商談を進めるためにFCP展示会・商談会シートの活用を進め、より多くの出展者が参加できるように継続して商談会を開催する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) (県10/10)</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>農商工連携フェアを通じた商談成約件数 平成25年度：14件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により最小限の県費支出で開催が可能となっている。</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>				<p>(5) その他</p> <p>ア 前年からの変更点 (ア) 国庫補助金を活用した助成事業「新商品開発支援事業」を廃止 (イ) 「商談能力向上推進事業」を廃止し、当事業の内容は「農業の6次産業化支援事業」で実施 (ウ) 「商談会開催事業」は委託費と商談会推進経費を増額し、「埼玉農商工連携推進事業」に名称変更</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×2.5人=23,750千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	3,265						3,265	1,703	
前年額	4,968	800	11				4,167		